

半 期 報 告 書

(第19期中) 自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

川鉄情報システム株式会社

(941457)

第19期中（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成13年12月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

川鉄情報システム株式会社

目 次

	頁
第19期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	28
第6 【提出会社の参考情報】	41
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	42
中間監査報告書	
前中間会計期間	43
前中間連結会計期間	45
当中間会計期間	47

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年12月14日

【中間会計期間】 第19期中(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

【会社名】 川鉄情報システム株式会社

【英訳名】 Kawatetsu Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 富 島 正

【本店の所在の場所】 東京都江東区南砂二丁目36番11号

【電話番号】 (03)5665 - 6300

【連絡者の氏名】 業務部長 佐々木 正 二

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区南砂二丁目36番11号

【電話番号】 (03)5665 - 6300

【連絡者の氏名】 業務部長 佐々木 正 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (千円)		12,778,982		26,704,922	28,182,966
経常利益 (千円)		433,249		1,065,576	1,223,817
中間(当期)純利益 (千円)		183,688		420,523	596,391
純資産額 (千円)		4,291,380		4,237,447	
総資産額 (千円)		13,422,291		13,480,502	
1株当たり純資産額 (円)		296,858.12		293,127.26	
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		12,706.72		29,089.90	40,960.95
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		32.0		31.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		26,325		728,247	1,789,961
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		412,142		300,052	1,236,316
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		165,259		806,462	710,016
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		665,069		884,874	735,636
従業員数 (名)		1,390		1,392	

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表規則の制定により、第18期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、第17期中間連結会計期間については記載しておりません。また、第18期につきましては、唯一の子会社であった北京科宝系統工程有限公司が、平成13年1月1日出資持分を売却することにより子会社でなくなったため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表及び連結剰余金計算書は作成しておりません。第19期中間連結会計期間につきましては、中間連結財務諸表を作成しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (千円)	12,064,339	12,663,785	13,551,664	26,435,449	28,007,697
経常利益 (千円)	43,622	432,887	543,682	1,037,212	1,306,328
中間(当期)純利益 (千円)	148,097	182,537	289,079	411,084	653,090
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	923,457	923,457	1,390,957	923,457	1,390,957
発行済株式総数 (株)	14,456	14,456	15,706	14,456	15,706
純資産額 (千円)	3,654,929	4,298,430	6,095,463	4,214,111	5,999,503
総資産額 (千円)	12,156,296	13,247,903	12,662,803	13,244,047	13,482,595
1株当たり純資産額 (円)	252,831.32	297,345.77	388,097.75	291,512.93	381,987.99
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	10,244.67	12,627.08	18,405.70	28,436.93	44,855.10
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				7,500	12,000
自己資本比率 (%)	30.1	32.4	48.1	31.8	44.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			756,302		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			240,026		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			691,472		
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)			562,542		
従業員数 (名)	1,374	1,349	1,361	1,339	1,347

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第17期中間会計期間の中間財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けておりません。

3 第19期中間会計期間における持分法を適用した場合の投資利益につきましては、当社には子会社及び関連会社がありませんので記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

5 利益項目の は損失を表しております。

6 第18期の1株当たりの配当額12,000円には、上場記念配当2,000円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社の親会社である川崎製鉄株式会社は平成13年7月1日に会社分割を行い、新たに設立した川崎マイクロエレクトロニクス株式会社に同社のLSI事業を移管しております。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(名)	1,361
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。
- 2 上記の従業員数には、川崎製鉄株式会社からの出向受入522名を含んでおります。
- なお、当社は川崎製鉄株式会社の情報システム部門の段階的な分離独立による業務移管、営業譲受、並びに他グループ会社の吸収合併による出向受入を行ってきた一方で、会社設立直後の昭和59年以降、社員の補充は基本的に、当社独自の新卒採用及び中途採用で行っており、また川崎製鉄株式会社の人事制度では管理職・課長補以上について52才到達時をもって出向先グループ会社へ移籍することになっていることから、上記の出向者数は年々減少していきます。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、会社と従業員との関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当中間会計期間のわが国経済は、米国経済の悪化による輸出・生産の減少や株価の低迷から景気後退が一層深刻な状況となりました。また、米国における同時多発テロの影響により、経済の見通しは不透明さを増しております。一方情報サービス業界は、競争力強化のための情報技術やネットワークの活用、並びに顧客企業の業界再編やM&Aに伴う情報システム統合需要などにより、受注ソフトウェアを中心に好調に推移しました。

このような状況下において、当社におきましては、中期事業方針である「Eビジネスソリューション事業の拡大」に沿って注力してきた、企業間EC(*1)ソリューション、CRM(*2)ソリューション、電子帳票システムなどのプロダクトベース・ソリューション事業部門の売上高が前年同期に比べ大幅に増加いたしました。需要家業種別では川崎製鉄株式会社以外の製造・物流業界向けの構成比率が増加しております。この結果、当中間会計期間の売上高は前年同期比7.0%増の13,551百万円となりました。利益面でもプロダクトベース・ソリューション事業部門の売上総利益率の好転などにより、当中間会計期間の営業利益は前年同期比8.0%増の518百万円、経常利益は前年同期比25.6%増の543百万円、中間純利益は前年同期比58.4%増の289百万円となりました。

当中間会計期間における当社の事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

< ビジネスアプリケーション・システム事業部門 >

川崎製鉄株式会社向けの売上高が前年同期に比べ減少したものの、金融及び製造・流通業界向けのシステムインテグレーション案件や、Web(*3)アプリケーションシステム案件の売上増により、売上高は前年同期比3.1%増の10,951百万円となりました。

< プロダクトベース・ソリューション事業部門 >

「顧客企業や仕入先企業を含めたサプライチェーンの効率化」や「顧客情報の収集と活用」などのニーズの高まりを背景に、企業間ECソリューション事業、CRMソリューション事業、電子帳票システム事業などで順調に受注を伸ばし、売上高は前年同期比27.7%増の2,600百万円となりました。

(*1)EC：Electronic Commerce。電子商取引。インターネットなどのオープンなネットワーク環境において、電子的に、取引から資金決済まで同時に処理するシステム。個人と企業、企業と企業間の商取引や決済などを電子化して行う。

(*2)CRM：Customer Relationship Management。顧客との関係を密接にして、販売促進につなげること。

(*3)Web：ハイパーテキスト形式の分散情報システム。ハイパーテキストは文書の中にポインタを設けて、そのポインタからほかの文書や図にジャンプするリンクを設けた構造になっており、世界中に分散している情報を相互にリンクすることができる。

なお、当社の業績は例年、上半期を下半期が上回る傾向となっております。

当社の事業の性格上、企業等の情報システムの検収が期末に集中すること、及び年度末直前の駆け込み需要があることから下半期の売上高が上半期を上回り、一方で費用面では固定的な人件費、事務所費用等もあり、上半期と下半期の経常利益の差が大きくなっております。

最近2期間における当社の上半期・下半期の業績の推移は、次のとおりであります。

決算期	第18期		第19期
	上半期	下半期	上半期
決算年月	平成12年9月	平成13年3月	平成13年9月
売上高 (千円)	12,663,785	15,343,912	13,551,664
(比率)	(45.2%)	(54.8%)	()
経常利益 (千円)	432,887	873,440	543,682
(比率)	(33.1%)	(66.9%)	()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 比率は年度合計に対する上半期・下半期の割合であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により756百万円増加しましたが、投資活動により240百万円、財務活動により691百万円減少したことにより、期首に比べて173百万円減少し、当中間会計期間末には562百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益が550百万円と高水準であり、売上債権の回収が進んだことなどから、当中間会計期間において756百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、商品開発、ソフトウェアの購入があったことなどから当中間会計期間において240百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度の配当金の支払いが188百万円、長期借入金の約定返済が120百万円あり、短期借入金についても積極的に返済を進めたことから、当中間会計期間において691百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

(注) 前中間会計期間及び前事業年度においては、連結ベースでキャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたので、前年同期と比較しての分析的な記載は行っておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	9,528,982	2.5
プロダクトベース・ソリューション事業部門	2,115,735	12.4
合計	11,644,718	4.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額は製造原価で記載しております。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	11,478,335	2.5	3,182,772	19.8
プロダクトベース・ソリューション事業部門	2,849,390	16.7	1,056,273	34.9
合計	14,327,726	0.8	4,239,045	10.8

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	10,951,076	3.1
プロダクトベース・ソリューション事業部門	2,600,588	27.7
合計	13,551,664	7.0

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
川崎製鉄株式会社	6,304,856	49.3	6,194,408	45.7

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

「製造・流通業界向けEビジネスソリューション事業の大幅な拡大」という事業方針に沿って、XML技術を適用した企業間電子商取引システム、生産・物流向け高度計画システムなどに関連するテーマを中心に取り組みました。なお、当中間会計期間の研究開発費の総額は70百万円であり、事業部門別の主なテーマは次のとおりであります。

(1) ビジネスアプリケーション・システム事業部門

- ・生産計画、配送計画のコア機能開発、コンポーネント化技術開発
 - ・オブジェクト指向技術を活用した短期開発技術の研究
- 当事業部門に係る研究開発費は41百万円であります。

(2) プロダクトベース・ソリューション事業部門

- ・リアルタイムBtoB電子商取引対応ソフトウェア研究
 - ・XML技術をベースとしたデータ交換・データ管理機能構築研究
- 当事業部門に係る研究開発費は28百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前事業年度末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	投資対象内容	投資予定金額(百万円)				資金調達 方法	工期	
			レンタル	長期 前払費用	合計	既支払額		着手年月	完了予定 年月
千葉事業 所(千葉 市中央 区)	ビジネス アプリケ ーション・シ ステム事業 部門	川崎製鉄株式会 社が使用するセ ンタープリンタ の更新	94	9	104	-	自己資金及 び借入金	平成13年10月	平成14年3月

(注) 1 投資予定額のレンタル欄は今後の支払レンタル料の総額であります。

2 当初の計画に比べ、投資予定金額が13百万円減少し、完了予定年月が平成13年12月から平成14年3月へ変更になりました。

(2) 重要な設備計画の完了等

前事業年度末に計画していた重要な設備の新設計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、ありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は、ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	67,610
計	67,610

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成13年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月14日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名
普通株式	15,706	15,706	東京証券取引所 市場第二部
計	15,706	15,706	

(注) 発行済株式はすべて議決権を有しております。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日		15,706		1,390,957		1,959,235

(3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
川崎製鉄株式会社	神戸市中央区北本町通1丁目1番28号	10,433	66.43
川鉄情報システム社員持株会	東京都江東区南砂2丁目36番11号	1,090	6.94
川鉄商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目7番1号	300	1.91
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	171	1.09
ビービーエイチ フォー フィ デリティィー ジャパン スモー ル カンパニー ファンド (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行証券管理部)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	140	0.89
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	135	0.86
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	121	0.77
アトラス情報サービス株式会社	大阪市中央区道修町2丁目5番14号	100	0.64
川鉄アドバンテック株式会社	兵庫県西宮市高畑町3番48号	100	0.64
川鉄電設株式会社	神戸市中央区北本町通1丁目1番28号	100	0.64
川鉄物流株式会社	神戸市中央区北本町通1丁目1番28号	100	0.64
川鉄マシナリー株式会社	東京都台東区蔵前2丁目17番4号	100	0.64
計		12,890	82.07

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

三菱信託銀行株式会社	171株
ビービーエイチ フォー フィ デリティィー ジャパン スモー ル カンパニー ファンド	140株
野村信託銀行株式会社	135株
中央三井信託銀行株式会社	21株

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	端株数(株)
		15,706	

(注) 「議決権のある株式数(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が14株含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	829,000	1,070,000	1,020,000	930,000	850,000	664,000
最低(円)	611,000	725,000	910,000	750,000	650,000	550,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

当社の唯一の子会社であった北京科宝系统工程有限公司は、平成13年1月に出資持分を売却することにより子会社ではなくなりました。よって「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針について」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号 平成10年5月12日)に従い、前連結会計年度においては、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表、連結剰余金計算書及び連結附属明細表は作成しておりません。また、当中間会計期間においては、中間連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーの間接監査を受け、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人の間接監査を受けております。

なお、「監査法人太田昭和センチュリー」は平成13年7月1日付けで法人名称を変更し、「新日本監査法人」となりました。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成13年2月7日に提出した有価証券届出書に綴り込まれたものを利用しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		665,069	
2 受取手形及び売掛金	2	5,176,423	
3 たな卸資産		2,042,742	
4 その他		331,941	
貸倒引当金		12,410	
流動資産合計		8,203,766	61.1
固定資産			
1 有形固定資産	1		
(1) 建物		1,834,484	
(2) 土地		847,302	
(3) その他		84,046	
有形固定資産合計		2,765,834	20.6
2 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		1,115,369	
(2) その他		192,945	
無形固定資産合計		1,308,314	9.8
3 投資その他の資産		1,215,875	
貸倒引当金		71,500	
投資その他の資産合計		1,144,375	8.5
固定資産合計		5,218,524	38.9
資産合計		13,422,291	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1	買掛金	1,189,512	
2	短期借入金	3,234,113	
3	未払金	1,215,926	
4	未払費用	1,259,032	
5	未払法人税等	263,585	
6	その他	443,927	
	流動負債合計	7,606,097	56.7
固定負債			
1	長期借入金	685,000	
2	退職給付引当金	793,555	
	固定負債合計	1,478,555	11.0
	負債合計	9,084,653	67.7
(少数株主持分)			
	少数株主持分	46,257	0.3
(資本の部)			
	資本金	923,457	6.9
	資本準備金	1,192,985	8.9
	連結剰余金	2,196,273	16.3
	その他有価証券評価差額金	10,202	0.1
	為替換算調整勘定	31,537	0.2
	資本合計	4,291,380	32.0
	負債、少数株主持分 及び資本合計	13,422,291	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			12,778,982	100.0		28,182,966	100.0
売上原価			10,619,384	83.1		23,564,052	83.6
売上総利益			2,159,597	16.9		4,618,914	16.4
販売費及び一般管理費	1		1,680,028	13.1		3,267,472	11.6
営業利益			479,568	3.8		1,351,441	4.8
営業外収益							
1 為替差益		4,294				58,807	
2 賃貸料		8,086				16,107	
3 保険事務手数料		2,135					
4 その他		2,277	16,793	0.1	13,078	87,992	0.3
営業外費用							
1 支払利息		19,052				42,325	
2 賃貸資産関係費		19,621				32,557	
3 固定資産除却損						52,931	
4 無形固定資産除却損		18,424					
5 子会社出資金売却損						26,297	
6 株式上場関係費						33,943	
7 その他		6,014	63,112	0.5	27,559	215,615	0.8
経常利益			433,249	3.4		1,223,817	4.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		5,500	5,500	0.0	3,500	3,500	0.0
特別損失							
1 会員権評価損	2	94,850	94,850	0.7	119,738	119,738	0.4
税金等調整前中間(当期) 純利益			343,898	2.7		1,107,579	3.9
法人税、住民税及び事業税		262,410			576,000		
法人税等調整額		101,514	160,895	1.3	29,051	546,948	1.9
少数株主損失			685	0.0		35,759	0.1
中間(当期)純利益			183,688	1.4		596,391	2.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
連結剰余金期首残高			2,121,004
連結剰余金減少高			
1 配当金		108,420	108,420
中間純利益			183,688
連結剰余金 中間期末残高			2,196,273

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	343,898	1,107,579
2		減価償却費	390,708	861,396
3		退職給付引当金の増減額	79,767	74,344
4		支払利息	19,052	42,325
5		会員権評価損	94,850	119,738
6		固定資産除却損	18,489	52,931
7		子会社出資金売却損		26,297
8		株式上場関係費		33,943
9		売上債権の増減額	627,071	131,730
10		たな卸資産の増減額	775,535	33,911
11		仕入債務の増減額	163,230	221,271
12		未払消費税等の増減額	71,880	35,316
13		その他	36,770	82,988
		小計	526,421	2,560,313
14		利息及び配当金の受取額	647	1,130
15		利息の支払額	20,815	45,298
16		法人税等の支払額	479,927	726,184
営業活動による キャッシュ・フロー				
			26,325	1,789,961
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の 取得による支出	5,663	42,060
2		無形固定資産の 取得による支出	281,124	623,694
3		長期前払費用の 取得による支出	93,339	272,448
4		連結範囲の変更を伴う 子会社出資金の売却		236,645
5		その他	32,014	61,467
投資活動による キャッシュ・フロー				
			412,142	1,236,316

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		476,679	1,413,134
2 長期借入金の返済 による支出		203,000	408,000
3 株式の発行による収入			1,219,537
4 配当金の支払額		108,420	108,420
財務活動による キャッシュ・フロー		165,259	710,016
現金及び現金同等物に係る 換算差額		751	7,134
現金及び現金同等物の 増減額		219,805	149,237
現金及び現金同等物の 期首残高		884,874	884,874
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	665,069	735,636

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は北京科宝系统工程 有限公司1社であり、当該子 会社を連結しております。	前連結会計年度において唯 一の連結子会社であった北京 科宝系统工程有限公司は、平 成13年1月に出資持分を売却 することにより子会社ではな くなりました。よって当連結 会計年度においては、連結損 益計算書及び連結キャッシ ュ・フロー計算書を作成して おりますが、連結貸借対照 表、連結剰余金計算書及び連 結附属明細表は作成しており ません。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありませ ん。	同左
3 連結子会社の中間 決算日(事業年度) 等に関する事項	連結子会社北京科宝系統工 程有限公司の中間決算日は6 月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に あたっては、北京科宝系統工 程有限公司の中間決算財務諸 表を使用しておりますが、中 間連結決算日との間に生じた 重要な取引については連結上 必要な調整を行うこととして おります。	連結子会社北京科宝系統工 程有限公司の決算日は12月31 日であります。 連結財務諸表の作成にあた っては、北京科宝系統工程有 限会社の決算財務諸表を使用 しておりますが、連結決算日 との間に生じた重要な取引に ついては連結上必要な調整を 行うこととしております。
4 会計処理基準に関 する事項 (1) 重要な資産の評価 基準及び評価方法 有価証券 たな卸資産 (2) 重要な減価償却資 産の減価償却の方法 有形固定資産 無形固定資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は、全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 個別法による原価法</p> <p>主として、定率法によって おります。 主として、定額法によって おります。 ただし、無形固定資産のソ フトウェアのうち自社利用分 については社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。また、 市場販売目的のソフトウェア については販売可能な見込み 有効期間(3年内)に基づく定 額法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は、全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 個別法による原価法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>長期前払費用</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>均等償却によっております。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(21,372千円)については、当中間連結会計期間に一括して収益処理しております。</p>	<p>均等償却を実施しております。</p> <p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(21,372千円)については、当連結会計年度に一括して収益処理しております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の収益及び費用は当該連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理により ております。また、為替 予約が付されている外貨 建金銭債権債務等につい ては、振当処理を行って おります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及 び外貨建予定取引 <p>ヘッジ方針 外貨建取引に伴う為替 リスクを回避する目的 で、個別取引ごとに先物 為替予約によるヘッジを 行っております。</p> <p>税抜方式によっておりま す。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>同左</p>
(7) 消費税等の会計処 理方法		同左
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書(連 結キャッシュ・フロ ー計算書)における資 金の範囲	現金、要求払預金及び取得 日から3ヵ月以内に満期日の 到来する流動性の高い、容易 に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリス クしか負わない短期的な投資 としております。	同左

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 金融商品については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純利益は94,850千円少なく計上されております。 (外貨建取引等会計処理基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。 (退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は59,795千円少なく、経常利益及び税金等調整前中間純利益は53,835千円多く計上されております。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は119,738千円少なく計上されております。 (外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 (退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は128,274千円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額は1,338,532千円であります。
2	中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 33,390千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付引当金 21,216千円 繰入額 従業員給料手当 568,402千円 従業員賞与 231,641千円	1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 23,307千円 従業員給料手当 1,067,287千円 従業員賞与 434,855千円
2 会員権評価損には貸倒引当金繰入額71,500千円が含まれております。	2 会員権評価損には貸倒引当金繰入額94,640千円が含まれております。
3 当社グループは事業の性格上、営業収益の季節的変動があります。企業等の情報システムの検収が期末に集中すること等により下半期の売上高が上半期の売上高を上回り、費用面では固定的な人件費、事務所費用等があるため、上半期と下半期の経常利益の差が大きくなっております。	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 665,069千円 現金及び現金同等物 665,069千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と個別貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 735,636千円 現金及び現金同等物 735,636千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具 及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>3,971,845</td> <td>596,546</td> <td>4,568,391</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>2,461,991</td> <td>518,640</td> <td>2,980,632</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>1,509,853</td> <td>77,905</td> <td>1,587,759</td> </tr> </tbody> </table>		器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	3,971,845	596,546	4,568,391	減価償却 累計額 相当額	2,461,991	518,640	2,980,632	中間 期末残高 相当額	1,509,853	77,905	1,587,759	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具 及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>4,204,060</td> <td>596,546</td> <td>4,800,606</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>2,846,327</td> <td>561,433</td> <td>3,407,760</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>1,357,732</td> <td>35,112</td> <td>1,392,845</td> </tr> </tbody> </table>		器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	4,204,060	596,546	4,800,606	減価償却 累計額 相当額	2,846,327	561,433	3,407,760	期末残高 相当額	1,357,732	35,112	1,392,845
	器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額 相当額	3,971,845	596,546	4,568,391																														
減価償却 累計額 相当額	2,461,991	518,640	2,980,632																														
中間 期末残高 相当額	1,509,853	77,905	1,587,759																														
	器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額 相当額	4,204,060	596,546	4,800,606																														
減価償却 累計額 相当額	2,846,327	561,433	3,407,760																														
期末残高 相当額	1,357,732	35,112	1,392,845																														
未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>759,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>894,006千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,653,359千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	759,353千円	1年超	894,006千円	合計	1,653,359千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>703,664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>835,161千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,538,825千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	703,664千円	1年超	835,161千円	合計	1,538,825千円																				
1年以内	759,353千円																																
1年超	894,006千円																																
合計	1,653,359千円																																
1年以内	703,664千円																																
1年超	835,161千円																																
合計	1,538,825千円																																
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>548,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>490,893千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>44,952千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	548,880千円	減価償却費 相当額	490,893千円	支払利息 相当額	44,952千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,033,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>927,245千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>82,942千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,033,884千円	減価償却費 相当額	927,245千円	支払利息 相当額	82,942千円																				
支払リース料	548,880千円																																
減価償却費 相当額	490,893千円																																
支払利息 相当額	44,952千円																																
支払リース料	1,033,884千円																																
減価償却費 相当額	927,245千円																																
支払利息 相当額	82,942千円																																
減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当 額の算定方法																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成12年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	10,000	27,560	17,560
計	10,000	27,560	17,560

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	68,500
計	68,500

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)で利用するデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示対象から除外しております。

(前連結会計年度)(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)で利用するデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示対象から除外しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計額の90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計額の90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額	296,858円12銭	
1株当たり中間(当期)純利益	12,706円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	40,960円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		644,371		562,542		735,636		
2 受取手形	4	65,373		12,430		192,005		
3 売掛金		5,038,320		5,150,210		5,731,013		
4 たな卸資産		1,936,996		1,439,150		1,179,881		
5 その他		346,972		438,209		365,015		
貸倒引当金		12,500		8,000		14,500		
流動資産合計		8,019,535	60.5	7,594,542	60.0	8,189,052	60.7	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物		1,834,484		1,743,505		1,783,458		
(2) 土地		847,302		847,302		847,302		
(3) その他		59,313		55,813		52,001		
有形固定資産合計		2,741,101	20.7	2,646,621	20.9	2,682,762	19.9	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		1,103,431		985,843		1,108,348		
(2) その他		192,945		284,943		320,227		
無形固定資産合計		1,296,376	9.8	1,270,787	10.0	1,428,575	10.6	
3 投資その他の資産								
(1) その他		1,262,390		1,245,492		1,276,844		
貸倒引当金		71,500		94,640		94,640		
投資その他の資産合計		1,190,890	9.0	1,150,852	9.1	1,182,204	8.8	
固定資産合計		5,228,368	39.5	5,068,261	40.0	5,293,542	39.3	
資産合計		13,247,903	100.0	12,662,803	100.0	13,482,595	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		1,195,983		994,314		1,379,989		
2		2,700,000		500,000		800,000		
3		406,000		325,000		408,000		
4		1,215,926		1,168,659		1,277,419		
5		1,248,792		1,485,181		1,431,052		
6		263,585		367,158		333,457		
7	3	179,392		197,740		286,588		
8		264,535		368,376		298,452		
		7,474,216	56.4	5,406,431	42.7	6,214,959	46.1	
固定負債								
1		685,000		360,000		480,000		
2		790,256		800,908		788,132		
		1,475,256	11.2	1,160,908	9.2	1,268,132	9.4	
		8,949,472	67.6	6,567,340	51.9	7,483,092	55.5	
(資本の部)								
資本金								
		923,457	7.0	1,390,957	11.0	1,390,957	10.3	
資本準備金								
		1,192,985	9.0	1,959,235	15.5	1,959,235	14.5	
利益準備金								
		48,900	0.3	67,800	0.5	48,900	0.4	
その他の剰余金								
1								
		1,760,000		2,160,000		1,760,000		
2		362,885		515,146		833,438		
		2,122,885	16.0	2,675,146	21.1	2,593,438	19.2	
其他有価証券評価差額金								
		10,202	0.1	2,324	0.0	6,972	0.1	
		4,298,430	32.4	6,095,463	48.1	5,999,503	44.5	
		13,247,903	100.0	12,662,803	100.0	13,482,595	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,663,785	100.0	13,551,664	100.0	28,007,697	100.0
売上原価		10,547,929	83.3	11,288,637	83.3	23,363,199	83.4
売上総利益		2,115,855	16.7	2,263,027	16.7	4,644,498	16.6
販売費及び一般管理費		1,635,923	12.9	1,744,603	12.9	3,194,354	11.4
営業利益		479,932	3.8	518,423	3.8	1,450,143	5.2
営業外収益	1	15,352	0.1	47,095	0.3	38,932	0.1
営業外費用	2	62,396	0.5	21,836	0.1	182,747	0.6
経常利益		432,887	3.4	543,682	4.0	1,306,328	4.7
特別利益		5,500	0.0	6,397	0.1	3,500	0.0
特別損失	3	94,850	0.7			119,738	0.5
税引前中間(当期)純利益		343,537	2.7	550,079	4.1	1,190,090	4.2
法人税、住民税及び事業税		262,000		417,000		576,000	
法人税等調整額		101,000	1.3	156,000	2.0	39,000	1.9
中間(当期)純利益		182,537	1.4	289,079	2.1	653,090	2.3
前期繰越利益		180,348		226,066		180,348	
中間(当期)未処分利益		362,885		515,146		833,438	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前中間純利益		550,079
2 減価償却費		383,002
3 退職給付引当金及び前払年金費用の増減額		76,124
4 支払利息		8,304
5 事業化中止精算益		33,235
6 売上債権の増減額		760,276
7 たな卸資産の増減額		259,268
8 仕入債務の増減額		279,896
9 未払消費税等の増減額		88,847
10 その他		56,338
小計		1,060,200
11 利息及び配当金の受取額		901
12 利息の支払額		9,279
13 事業化中止精算金の受取額		87,779
14 法人税等の支払額		383,298
営業活動によるキャッシュ・フロー		756,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		17,828
2 無形固定資産の取得による支出		174,407
3 長期前払費用の取得による支出		39,449
4 その他		8,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		240,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額		383,000
2 長期借入金の返済による支出		120,000
3 配当金の支払額		188,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		691,472
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,100
現金及び現金同等物の増減額		173,094
現金及び現金同等物の期首残高		735,636
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	562,542

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 個別法による原価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：定率法 無形固定資産：定額法 長期前払費用：均等償却</p> <p>ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間(3年内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(21,372千円)については、当中間会計期間に一括して収益処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(21,372千円)については、当期に一括して収益処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
4 外貨建資産又は負債の本邦通貨 への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間決算 日の直物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は損益として処理 しております。		
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており ます。また、為替予約が付され ている外貨建金銭債権債務等 については、振当処理を行って おります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外 貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建取引に伴う為替リスク を回避する目的で、個別取引ご とに先物為替予約によるヘッジ を行っております。	6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左	6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左
	7 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 現金、要求払預金及び取得日か ら3ヵ月以内に満期日の到来する 流動性の高い、容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない 短期的な投資としております。	
8 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	8 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	8 その他財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 金融商品については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益は94,850千円少なく計上されております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は59,795千円少なく、経常利益及び税引前中間純利益は53,835千円多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>		<p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は119,738千円少なく計上されております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は128,274千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,304,773千円であります。</p> <p>2 保証債務 子会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり連帯保証を行っております。 北京科宝系統工程有限公司 119,265千円</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>4 中間会計期間末日満期手形の会計処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 33,390千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,402,045千円であります。</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,348,189千円であります。</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形の交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 137,477千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 18,204千円</p> <p>3 特別損失は会員権の評価損であります。これには貸倒引当金繰入額71,500千円が含まれております。</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 59,876千円 無形固定資産 268,515千円</p> <p>5 当社は事業の性格上、営業収益の季節的変動があります。企業等の情報システムの検収が期末に集中すること等により下半期の売上高が上半期の売上高を上回り、費用面では固定的な人件費、事務所費用等があるため、上半期と下半期の経常利益の差が大きくなっております。</p>	<p>1 営業外収益のうち主なもの 事業化中止精算益 33,235千円 FSを実施していたEC運用サービス事業について事業化を行わないことで合意し、当中間会計期間に精算金を受け取りました。FSに使用していた資産の除却等を行った結果発生した損失との差額を営業外収益に計上したものであります。</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 8,304千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 55,594千円 無形固定資産 256,935千円</p> <p>5 同左</p>	<p>2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 40,439千円</p> <p>3 特別損失は会員権の評価損であります。これには貸倒引当金繰入額94,640千円が含まれております。</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 120,177千円 無形固定資産 562,531千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 562,542千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 562,542千円</p>	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,971,845</td> <td>596,546</td> <td>4,568,391</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,461,991</td> <td>518,640</td> <td>2,980,632</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,509,853</td> <td>77,905</td> <td>1,587,759</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	3,971,845	596,546	4,568,391	減価償却累計額相当額	2,461,991	518,640	2,980,632	中間期末残高相当額	1,509,853	77,905	1,587,759	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,189,942</td> <td>163,495</td> <td>3,353,437</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,946,617</td> <td>141,246</td> <td>2,087,863</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,243,325</td> <td>22,248</td> <td>1,265,574</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	3,189,942	163,495	3,353,437	減価償却累計額相当額	1,946,617	141,246	2,087,863	中間期末残高相当額	1,243,325	22,248	1,265,574	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,204,060</td> <td>596,546</td> <td>4,800,606</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,846,327</td> <td>561,433</td> <td>3,407,760</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,357,732</td> <td>35,112</td> <td>1,392,845</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	その他	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	4,204,060	596,546	4,800,606	減価償却累計額相当額	2,846,327	561,433	3,407,760	期末残高相当額	1,357,732	35,112	1,392,845
	器具及び備品	その他	合計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	3,971,845	596,546	4,568,391																																																											
減価償却累計額相当額	2,461,991	518,640	2,980,632																																																											
中間期末残高相当額	1,509,853	77,905	1,587,759																																																											
	器具及び備品	その他	合計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	3,189,942	163,495	3,353,437																																																											
減価償却累計額相当額	1,946,617	141,246	2,087,863																																																											
中間期末残高相当額	1,243,325	22,248	1,265,574																																																											
	器具及び備品	その他	合計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	4,204,060	596,546	4,800,606																																																											
減価償却累計額相当額	2,846,327	561,433	3,407,760																																																											
期末残高相当額	1,357,732	35,112	1,392,845																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>759,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>894,006千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,653,359千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>548,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>490,893千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>44,952千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	1年以内	759,353千円	1年超	894,006千円	合計	1,653,359千円	支払リース料	548,880千円	減価償却費相当額	490,893千円	支払利息相当額	44,952千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>634,232千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>758,649千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,392,882千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>409,997千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>371,478千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32,404千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	1年以内	634,232千円	1年超	758,649千円	合計	1,392,882千円	支払リース料	409,997千円	減価償却費相当額	371,478千円	支払利息相当額	32,404千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>703,664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>835,161千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,538,825千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,033,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>927,245千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>82,942千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	1年以内	703,664千円	1年超	835,161千円	合計	1,538,825千円	支払リース料	1,033,884千円	減価償却費相当額	927,245千円	支払利息相当額	82,942千円																								
1年以内	759,353千円																																																													
1年超	894,006千円																																																													
合計	1,653,359千円																																																													
支払リース料	548,880千円																																																													
減価償却費相当額	490,893千円																																																													
支払利息相当額	44,952千円																																																													
1年以内	634,232千円																																																													
1年超	758,649千円																																																													
合計	1,392,882千円																																																													
支払リース料	409,997千円																																																													
減価償却費相当額	371,478千円																																																													
支払利息相当額	32,404千円																																																													
1年以内	703,664千円																																																													
1年超	835,161千円																																																													
合計	1,538,825千円																																																													
支払リース料	1,033,884千円																																																													
減価償却費相当額	927,245千円																																																													
支払利息相当額	82,942千円																																																													

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成12年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

なお、前中間連結会計期間に係る「有価証券関係」に関しては、中間連結財務諸表の注記として記載しております。

(当中間会計期間末)(平成13年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	10,000	14,000	4,000
計	10,000	14,000	4,000

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	71,500
計	71,500

(前事業年度末)(平成13年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	10,000	22,000	12,000
計	10,000	22,000	12,000

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	68,500
計	68,500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表の注記として記載しております。

(当中間会計期間)(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社で利用するデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示対象から除外しております。

(持分法損益等)

(当中間会計期間)(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額	297,345円77銭	388,097円75銭	381,987円99銭
1株当たり中間(当期)純利益	12,627円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	18,405円70銭 同左	44,855円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>株式分割について 平成13年11月28日開催の取締役会において、下記のとおり株式の分割を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成13年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 株式分割前の発行済株式数 15,706株 今回の分割により増加する株式数 62,824株 株式分割後の発行済株式数 78,530株</p> <p>(3) 効力発生日 平成14年2月20日</p> <p>(4) 配当起算日 平成13年10月1日</p> <p>(5) 当社が発行する株式の総数 平成14年2月20日付をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を270,440株増加して338,050株とする。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第18期)	自 至	平成12年4月1日 平成13年3月31日	平成13年6月26日 関東財務局長に提出
---------------------	----------------	--------	-------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年1月31日

川鉄情報システム株式会社

取締役社長 富島 正 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木 康修 印

関与社員 公認会計士 谷上 和範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川鉄情報システム株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が川鉄情報システム株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、当社が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前中間会計期間に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成13年1月31日

川鉄情報システム株式会社

取締役社長 富島 正 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木 康修 印

関与社員 公認会計士 谷上 和範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川鉄情報システム株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が川鉄情報システム株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、当社が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前中間連結会計期間に係る監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成13年12月14日

川鉄情報システム株式会社

取締役社長 富島 正 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鳥家 秀夫 印
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木 康修 印
関与社員

関与社員 公認会計士 谷上 和範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川鉄情報システム株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が川鉄情報システム株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

